

## Section 2

### 財産法の仕組み

基本的な事項を分かりやすく解説！

#### 1 総説

それでは、財産法を学ぶにあたって、最初にその大きな枠組みを頭に入れておきましょう。民法の想定する法律関係（権利義務関係）のモデルは、大きく2つに分けることができます。一つは人と物との関係であり、もう一つは人と人との関係です。

#### 2 人と物との関係

例えば、A・Bという人がいて、それぞれ自分の財産甲・乙を所有していると考えてください。A・Bは甲・乙をそれぞれ直接支配することができます。このように、物を支配することができる権利を物権と呼んでいきます。

#### 3 人と人との関係

##### 1 契約

第1に、A・Bが互いに交渉して一定の合意（契約）をする場合が考えられます。たとえば、AがBの家を買うという合意（売買契約 555条）をしたとしましょう。

A・B間で売買契約が成立することにより、Aは、Bに対して、「家を引渡せと請求できる権利」を取得します。一方Bは、Aに対して、「家の売買代金を請求できる権利」を取得します。

これを逆の視点から見ると、AはBに対して、「家の売買代金を支払わなければならないという義務」を負い、BはAに対して、「家を引き渡さなければならないという義務」を負います。

このように、民法は、契約関係からどのような権利・義務が発生するか、Bが義務を怠った場合に権利者Aはどのような手段を取り得るかなど、A・B間の契約関係に関する様々なルールを定めました。これが、「契約法」という分野です。そして、このときA・Bが持っているそれぞれの権利・義務のことを債権・債務と呼びます。そして、債権を持っている人を債権者、債務を負っている人を債務者と呼びます。

【記述式問題を解く】

学習した内容を記述式問題で確認できる！

問題1 オリジナル問題

産業廃棄物の排出事業者であるAは、産業廃棄物の処理業者Bにテレビやパソコンなどの電気機器の廃棄処分を委託した。Aは、Bが当該廃棄物を適法に処分しているものと思っていたところ、Bは、C所有の甲地に不法に投棄していた。これに憤慨したCは、誰が不法投棄をしているのかを調べ上げたところ、A及びBの存在を知るに至った。この場合、Cは、①Aに対して、原状回復のため、どのような権利に基づいて、いかなる請求をすることができるか。また、②Bに対しては、当該廃棄物の除去に代えて、どのような根拠に基づいて、いかなる請求をすることができるか。40字程度で記述しなさい。

(解 答)

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

10

15

解答に至るまでの思考  
過程を丁寧に明示！

### 解答への道筋

#### 1. ①について

物権は、物に対する直接・排他的な支配権であるため、他人がそれを侵害するときには、物権的請求権が認められる。具体的には、返還請求権、妨害排除請求権、妨害予防請求権である。返還請求権は、物権が侵奪された場合に、その物の返還を請求することができる権利である。また、妨害排除請求権は、物権の侵奪以外の方法による行為がある場合に、これを除去することができる権利である。また、妨害予防請求権は、物権が妨害されるおそれがあるときに、その予防を請求する権利である。

本問では、甲地の所有者Cは、原状回復のため、Aに対して、当該土地に不法投棄されたテレビやパソコンを除去するように請求することが考えられる。これは、甲地の占有自体が侵奪された場合ではないから、妨害排除請求権を行使することになる。したがって、Cは、所有権に基づいて、妨害排除請求をすることができる。

#### 2. ②について

故意又は過失によって他人の権利又は法律上保護される利益を侵害した者は、これによって生じた損害を賠償する責任を負う（民法709条）。

Bは、Aから廃棄を委託されたテレビやパソコンを適切に処分することなく、不法にC所有の甲地に投棄している。したがって、Cは、Bに対して、不法行為に基づく損害賠償請求をすることができる。

### 解答例

所有権に基づいて、妨害排除請求をする。不法行為に基づいて、損害賠償請求をする。(39字)

